

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名 アミタ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 2490 URL <http://www.amita-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 太朗 TEL (03) 5215-8255
 経営管理本部長

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の数値は記載しておりません。また、平成19年12月期より決算期を3月から12月に変更し、同期は9ヶ月決算となっているため、前第3四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,484	-	△37	-	△39	-	△31	-
19年12月期(9ヶ月)	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△53	77	-	-
19年12月期(9ヶ月)	-	-	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	3,121	1,155	37.0	1,990	44
19年12月期	-	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	152	△283	105	323
19年12月期(9ヶ月)	-	-	-	-

2. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,394	-	198	-	170	-	82	-	142	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 (4) 会計監査人の関与：無

(注) 平成19年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月決算であるため、前第3四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載していません。

4. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	3,438	—	△29	—	△31	—	△23	—
19年12月期（9ヶ月）	3,396	—	4	—	2	—	0	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△39	96	—	—
19年12月期（9ヶ月）	0	28	0	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第3四半期	3,116		1,163		37.3		2,004	22
19年12月期	2,984		1,205		40.4		2,081	88

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機を背景にした世界経済の減速や、原材料高による企業収益の圧迫が続くなど、景気後退局面が一段と鮮明になっております。

このような状況の中、当社グループは、インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先などに関する情報を一元管理できるASPサービス「e-廃棄物管理」や製紙メーカーへ古紙配合率管理監査のサービスを開始し、アジアで初めて「MSC漁業管理認証」に審査員として当社の専門家を派遣するなど、「環境ソリューション事業」の強化・拡充に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、地上資源製造業務についてはリサイクル関連の生産量増加により好調に推移いたしました。また、経済情勢の変化に伴い海外関連の有価物販売高が減少したことやコンサルティング業務の完了が第4四半期にずれ込んだことで売上高は3,484百万円となりました。また、販売管理費の削減に努めてまいりましたが人員増に伴う人件費負担の増加もあり営業損失37百万円、経常損失39百万円、四半期純損失31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、姫路循環資源製造所の工場用地の取得や茨城循環資源製造所における火災事故復旧に伴う固定資産の増加等により、前事業年度末（単独）に比べ137百万円増加し3,121百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前事業年度末（単独）に比べ187百万円増加し1,965百万円、純資産は、当第3四半期連結会計期間に損失を計上したことにより前事業年度末（単独）に比べ49百万円減少し1,155百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、長期借入による収入350百万円や減価償却費82百万円、法人税等の還付による収入30百万円等がありましたが、有形固定資産取得による支出275百万円や長期借入金の返済220百万円等もあったため、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は323百万円となり、前事業年度末（単独）に比べ6百万円減少いたしました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予想どおりに推移しており、現時点では平成20年2月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			323,059	
2. 受取手形及び売掛金			682,316	
3. たな卸資産			79,726	
4. その他			124,591	
流動資産合計			1,209,693	38.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		391,663		
(2) 機械装置及び 運搬具		233,322		
(3) 土地		830,187		
(4) その他		73,238	1,528,411	
2. 無形固定資産				
(1) のれん		105,869		
(2) その他		21,612	127,481	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資不動産		110,991		
(2) その他		144,549	255,541	
固定資産合計			1,911,434	61.2
資産合計			3,121,127	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		314,452	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		291,692	
3. リース債務		2,430	
4. 未払金		130,023	
5. 預り金		182,691	
6. 賞与引当金		45,092	
7. その他		143,564	
流動負債合計		1,109,947	35.6
II 固定負債			
1. 長期借入金		728,985	
2. リース債務		6,782	
3. 退職給付引当金		118,078	
4. その他		1,454	
固定負債合計		855,300	27.4
負債合計		1,965,248	63.0
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		471,959	15.1
2. 資本剰余金		405,059	13.0
3. 利益剰余金		280,245	9.0
4. 自己株式		△1,393	△0.1
株主資本合計		1,155,871	37.0
II 少数株主持分			
		7	0.0
純資産合計		1,155,879	37.0
負債純資産合計		3,121,127	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I	売上高		3,484,974	100.0
II	売上原価		2,249,230	64.5
	売上総利益		1,235,743	35.5
III	販売費及び一般管理費		1,273,193	36.6
	営業損失		△37,449	△1.1
IV	営業外収益			
	1. 受取利息	577		
	2. 投資不動産賃貸収入	3,618		
	3. 為替差益	2,540		
	4. その他	6,540	13,276	0.4
V	営業外費用			
	1. 支払利息	12,419		
	2. 投資不動産賃貸費用	2,552		
	3. その他	727	15,699	0.4
	経常損失		△39,872	△1.1
VI	特別利益			
	1. 保険差益	14,067	14,067	0.4
VII	特別損失			
	1. 固定資産除却損	1,893	1,893	0.1
	税金等調整前四半期純損失		△27,698	△0.8
	法人税、住民税及び事業税	25,868		
	法人税等調整額	△22,362	3,506	0.1
	少数株主損失		31	0.0
	四半期純損失		△31,173	△0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	470,599	403,699	332,270	△742	1,205,827
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,360	1,360	—	—	2,720
剰余金の配当	—	—	△20,851	—	△20,851
四半期純損失	—	—	△31,173	—	△31,173
自己株式の取得	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,360	1,360	△52,024	△650	△49,955
平成20年9月30日 残高 (千円)	471,959	405,059	280,245	△1,393	1,155,871

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	—	1,205,827
第3四半期連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	2,720
剰余金の配当	—	△20,851
四半期純損失	—	△31,173
自己株式の取得	—	△650
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	7	7
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	7	△49,947
平成20年9月30日 残高 (千円)	7	1,155,879

(注) 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は単独の数値を記載しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前 四半期純損失		△27,698
減価償却費		82,379
のれん償却額		15,920
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		23,516
賞与引当金の 増減額(減少:△)		14,905
受取利息及び 受取配当金		△577
支払利息		12,419
固定資産除却損		1,797
売上債権の増減額 (増加:△)		5,773
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△35,339
仕入債務の増減額 (減少:△)		5,752
その他		38,667
小計		137,515
利息及び配当金の 受取額		358
利息の支払額		△12,382
法人税等の還付額		30,296
法人税等の支払額		△3,527
営業活動による キャッシュ・フロー		152,260

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 による支出		△275,184
無形固定資産の取得 による支出		△2,870
保険積立金の払込 による支出		△6,147
保険積立金の解約 による収入		371
その他		△100
投資活動による キャッシュ・フロー		△283,930
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の返済 による支出		△3,750
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済 による支出		△220,864
株式の発行による収入		2,720
自己株式の取得 による支出		△650
配当金の支払額		△20,522
その他		△1,012
財務活動による キャッシュ・フロー		105,919
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△1,115
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少額)		△26,865
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		329,068
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の期首残高		20,855
VIII 現金及び現金同等物の 四半期末残高		323,059

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木の里工房木薫
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している関連会社はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="496 1151 778 1218"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>				
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>				

追加情報

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年9月30日)

コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度より売上原価又はたな卸資産として計上することになりました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が30,277千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ23,789千円減少しております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		320,335		329,068	
2 受取手形		122,501		102,802	
3 売掛金		556,385		582,449	
4 たな卸資産		74,757		41,631	
5 その他		129,337		193,914	
流動資産合計			1,203,318		1,249,867
			38.6		41.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		332,896		349,891	
(2) 機械及び装置		219,447		163,424	
(3) 土地		830,187		709,622	
(4) その他		138,643		122,508	
有形固定資産合計		1,521,174	48.8	1,345,446	45.1
2 無形固定資産		117,102	3.8	132,160	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資不動産		110,991		112,890	
(2) その他		164,262		143,641	
投資その他の資産 合計		275,254	8.8	256,531	8.6
固定資産合計			1,913,531		1,734,138
			61.4		58.1
資産合計			3,116,850		2,984,005
			100.0		100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,438,762	100.0	3,396,876	100.0	
II 売上原価			2,204,707	64.1	2,151,896	63.3	
売上総利益			1,234,054	35.9	1,244,980	36.7	
III 販売費及び一般管理費			1,263,840	36.8	1,240,642	36.5	
営業利益又は損失 (△)			△29,786	△0.9	4,338	0.2	
IV 営業外収益	※2		13,494	0.4	14,700	0.4	
V 営業外費用	※3		15,580	0.4	16,396	0.5	
経常利益又は損失 (△)			△31,871	△0.9	2,642	0.1	
VI 特別利益	※4		14,067	0.4	15,345	0.4	
VII 特別損失	※5		1,893	0.1	4,290	0.1	
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 損失(△)			△19,697	△0.6	13,697	0.4	
法人税、住民税及び 事業税		25,833			1,481		
法人税等調整額		△22,362	3,471	0.1	12,056	13,537	0.4
第3四半期(当期) 純利益又は損失 (△)			△23,168	△0.7	159	0.0	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	30,000	140,000	141,820	332,270	△742	1,205,827
第3四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	1,360	1,360	1,360	—	—	—	—	—	—	2,720
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△20,851	△20,851	—	△20,851
四半期純損失	—	—	—	—	—	—	△23,168	△23,168	—	△23,168
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	1,360	1,360	1,360	—	—	—	△44,020	△44,020	△650	△41,950
平成20年9月30日 残高 (千円)	471,959	405,059	405,059	20,450	30,000	140,000	97,800	288,250	△1,393	1,163,876

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,205,827
第3四半期会計期間中の変動 額	
新株の発行	2,720
剰余金の配当	△20,851
四半期純損失	△23,168
自己株式の取得	△650
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	—
第3四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	△41,950
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,163,876

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560	
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243	
当期純利益	—	—	—	—	159	159	—	159	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	7,280	7,280	7,280	—	△18,083	△18,083	—	△3,523	
平成19年12月31日残高(千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	311,820	332,270	△742	1,205,827	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	1,212,556
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	△18,243
当期純利益	—	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,206	△3,206	△3,206
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,206	△3,206	△6,729
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	1,205,827

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△18,243	△18,243
別途積立金の積立て	—	20,000	△20,000	—
当期純利益	—	—	159	159
事業年度中の変動額合計(千円)	—	20,000	△38,083	△18,083
平成19年12月31日残高(千円)	30,000	140,000	141,820	311,820

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当第3四半期会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当事業年度より売上原価又はたな卸資産として計上することになりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が30,277千円減少、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ23,789千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
1. 減価償却実施額		1. 減価償却実施額	
有形固定資産	75,389千円	有形固定資産	63,027千円
無形固定資産	16,608千円	無形固定資産	16,809千円
投資不動産	1,898千円	投資不動産	1,975千円
※2. 営業外収益の主要なもの		※2. 営業外収益の主要なもの	
受取利息	650千円	受取利息	1,012千円
投資不動産賃貸収入	3,618千円	投資不動産賃貸収入	3,618千円
為替差益	2,540千円	保険金収入	4,877千円
		為替差益	2,277千円
※3. 営業外費用の主要なもの		※3. 営業外費用の主要なもの	
支払利息	12,300千円	支払利息	13,228千円
不動産賃貸費用	2,552千円	不動産賃貸費用	2,614千円
※4. 特別利益の主要なもの		※4. 特別利益の主要なもの	
保険差益	14,067千円	貸倒引当金戻入益	510千円
		投資有価証券売却益	1,841千円
		抱合せ株式消滅差益	12,992千円
※5. 特別損失の主要なもの		※5. 特別損失の主要なもの	
固定資産除却損	1,893千円	固定資産除却損	4,093千円
		固定資産売却損	7千円
		投資有価証券売却損	189千円